

### 会派代表質問

〔会派名〕公明党議員団

〔氏名〕河合伸治

問 新型コロナウイルス第2波に備え検査体制充実を

問 本市では、新型コロナウイルス感染症は、感染爆発や医療崩壊もなく現在は様々な規制も解除されているが、世界的には感染拡大は続いており、今こそ備えを万全にすべき時に当たっている。国の専門家会議では検査体制の更なる強化が課題として挙げられている。本市においても検査体制の確立が求められており、1日も早い「地域外来・検査センター」の設置を図っていくべきと考える。取り組みを伺います。

答 県や医師会等と協議し検査センター開設に努める

答 更なる検査体制の確立のため「地域外来・検査センター」の必要性は十分認識している。市民の皆様の不安解消を図るため「地域外来・検査センター」の設置を図り、検査体制を確立することは欠かせない。現在県や地元医師会等と調整を進めており、準備が整い次第「地域外来・検査センター」の開設ができるよう準備を進めている。

### ■その他の質問項目

・ Society 5.0 社会に向けて、やごみの戸別収集等質問。

## 会派代表質問

〔会派名〕日本共産党市議団  
〔氏名〕大西明子

問 教職員やスタッフの増員について。

熱中症対策のため、特別教室にクーラー設置を。

答 学力向上等支援員の任用が開始された。  
クーラーの設置は器具がないため遅れている。

手厚く柔軟な教育や、感染症対策として教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習支援員、清掃、消毒、オンライン整備など支援する人を大幅に増員するよう求めます。

長期の休校による子どもたちの学習の遅れと格差の拡大、不安とストレスは大変に深刻です。安心して学習できる環境を保障し、感染防止の基本の一つ身体的距離の確保をするためにも、教職員の増員を行い、少人数学級を実施するよう要求します。

岩国市教育委員会は、夏季休業中の授業日程を発表しました。真夏の暑さの中、マスクを使用しての授業は大変です。令和2年度の計画を早急に実施するよう求めます。

教育委員会は教職員の増員は有効な手だてだと認識しています。市で雇用する教職員の増員についても検討していきたいと答弁しました。特別教室のクーラー設置については、業者の所で器具の調達ができないので設置が遅れていると答弁しました。子ども達がこの夏大変です。

会派代表質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 貴船 斉

問 防衛関連の補助金・交付金の活用について

問 岩国市では基地との共存を掲げて平時より基地の安定的な運用に協力し、基地と良好な関係を築き日本の国防と安全保障に大きく貢献している。今般のコロナ禍中、基地関係の補助金・交付金を活用して岩国市独自の効果的な取り組みができるのではないか。

答 防衛関連の交付金の活用を視野に入れている

答 本市及び県に交付されている基地関係交付金等については交付対象事業が明確に定められており、その用途についても制限が設けられているが、今般のコロナ禍の影響は地元経済、学校教育、地域医療等さまざまな分野に及んでおり、一日も早い効果的な対策が求められている。そのため、防衛関連の交付金の活用も視野に入れている。県の再編交付金を活用することも県と協議をしている。基地財源に限らず広く有利な財源を活用しつつ有効な対策を総動員し、コロナ禍対策に取り組み、「コロナショック」から市民の暮らしと地域経済の立て直しを図っていく。

## 会派代表質問

〔会派名〕 市政改革クラブ

〔氏名〕 石本 崇

問 憩いの浜地先藻場造成実証事業について

問 本市が許可した当該事業の概要について説明を求めらる。また、地域住民からこの事業の成果に対する不信感や環境への影響について心配する声が寄せられている。市としてどのように対応するつもりか。

答 不信や不安に対し関係者と協議の場を設ける

答 事業の概要は、漁獲量減少の原因の一つとして藻場などの浅場の減少があげられていることから、最低水面マイナス5mの位置に鉄を精錬する際に副産物として発生する鉄鋼スラグ約20万トンを基板材料として地盤を嵩上げすることにより、藻場を造成する試験施工を宇町神東地区憩いの浜地先において、平成25年1月から平成30年3月までの間で4期に分けて行ったもの。現在3万5,144㎡が造成されている。また、地域住民からの不信感や不安については、関係者と協議の場を設け整理したい。事業の成果についても内容を分かってもらえるよう説明する。

一般質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 矢野 匡亮

**問** 新型コロナウイルス感染症対策PCR検査体制について

**答** PCR検査体制においては、第二波、第三波に備え、市民の皆様の不安解消を図る為市内に地域外来・検査センターの設置に向けて、山口県や医師会等関係機関と協議・調整を進め、準備が整い次第、開設できるよう努める。

■その他の質問項目

新型コロナウイルス感染症対応

- ・ 特別定額給付金及びいわゆる特別応援協力金について
- ・ 雇用安定補助金について
- ・ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置について
- ・ 保育園・幼稚園・認定こども園への対応について

一般質問

〔会派名〕市政改革クラブ

〔氏名〕植野正則

**問** 教育委員会は人づくりの観点から学校教育、社会教育、生涯教育等の幅広い分野で重要な部署であることから、安易に周東総合支所に統合すべきでなく、地域貢献頂ける有意な人材育成のためにも『教育委員会玖珂分室』を設置されたい。

**答** 玖珂町の学校教育、社会教育、生涯教育等は玖西地区全体を本庁でもバックアップして組織的に対応していく。

**問** 本市の農振農用地の見直し時期と見直し方針について伺う。

**答** 本年度基礎調査、来年度見直し予定であり、復元不可能農地は指定を外すことになる。

一般質問

〔会派名〕公明党議員団

〔氏名〕中村 豊

**問** 今後起きるとも限らない新型コロナウイルス感染症の、第2波が起きた場合のフレイル対策について問う。

**答** 第2波の備えとして、再開された通いの場で今回の自粛により高齢者の心身の状態や生活にどのような変化があったかなど、聞き取りを開始している。

第2波が起こり活動が自粛されても健康に過し、高齢者が自宅でできる体操や運動など、フレイル予防のパンフレットの作成を山口県理学療法士会に依頼している。

作成したパンフレットは、地域包括支援センターが地域に出向き、高齢者を訪問する時や通いの場の参加者に対し、8月からの配布を目指している。今後も、筋力・体力の低下がないよう、啓発に取り組んでいく。

一般質問

〔会派名〕市政改革クラブ

〔氏名〕片山原司

**問** デマ対策について問う。他市で新型コロナウイルスに感染した方が、市内の飲食店等に来店したとSNSで店舗名が出され、信用が失われた。デマであったが、市はどのように対応するのか問う。

**答** 市の相談窓口で対応するが、誤った情報の発言を慎み、市や県が発信する情報で冷静な行動をとってほしい。

**問** 米海兵隊岩国基地でコロナ感染が拡がっているとの話を聞く。デマか否か問う。

**答** これまでSNSなどに事実でない投稿や噂などであることは承知している。

米軍岩国基地は本年4月、新型コロナウイルス規則をはじめ、基地からの外出、入場制限など多くの厳しい感染防止対策を実施し、感染者はいない。



一般質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 田村博美

今後の観光需要の回復に向けた市の戦略について質問したところ、市内や近隣市町からのファミリー層や若者の観光需要の喚起を第一とし、感染防止対策を講じつつ、新しい観光企画の検討、観光素材のブラッシュアップも図りながら、国内の旅行需要を取り込んでいくということでした。また、橋の駅と本家松がねの事業への取り組み方の差を指摘しましたが、それぞれの施設の特徴を生かし、来客に取り組みという回答に留まりませんでした。

吉香公園内にある立地条件の良い公園管理事務所を、現在の資材置き場等ではなく、観光利用としての活用についても提言しましたが、新たな用途変更は関係法令への適合など慎重な判断が必要であるという回答でした。

一般質問

〔会派名〕市民クラブ・草の根

〔氏名〕広中英明

**問** 不法投棄の推移をみれば、従来どおりの対応のままでは効果が出ていない。防犯カメラの設置が不法投棄の抑止になり、問題を解決する効果的な手段だと考える。そこで、資源ごみの売却益の一部を、自治会で防犯カメラを購入する場合の助成に振り分けることはできないのか。

**答** 防犯カメラの購入については、資源品の売り上げ代金の全額をその排出量に応じて各地区自治会連合会に分配して、自治会の活動費の一部とされていることから、不法投棄にお困りの自治会において、その対策に防犯カメラの設置が有効と判断された場合、カメラの購入費として利用していただくことも可能であると考ええる。

■その他の質問項目

・高齢者生活支援について

一般質問

〔会派名〕公明党議員団

〔氏名〕越澤二代

問 コロナ禍の災害時の避難所運営は。

答 これまでの避難所運営に加え、手指の消毒・検温・健康状態の確認・避難者間が2m以上離れるよう対策する。また、自主防災組織の協力もいただけるよう、避難所運営のあり方について検討する。

問 コロナ禍の「錦帯橋のう飼」運営は。

答 感染防止対策を実施し、「プライベートとう飼」としてご家族・仲間・友達等グループでの予約貸し切りとする。

一般質問

〔会派名〕市民クラブ・草の根

〔氏名〕重岡邦昭

問 在日米軍再編の安心・安全対策 43項目要望の完全実施と景気対策についてであるが、違法とされる騒音が増加する中、未だに達成率は50%と早期の完全実施が待たれる。そのため、まず防音工事区域内の「告示後住宅」、「事務所・店舗」、新たに75Wに入った「由宇町有家・神東地区」の防音工事を進めるべきである。

については、コロナ感染禍、経済が極端に冷え込んでいる非常事態下 43項目要望の達成率を主眼に、市民の民生安定と景気対策を両立することが重要。

提案として市内の防音工事対象家屋は防音工事、防音工事対象外家屋は県の再編交付金による「リフォーム事業」を実施することを問う。

答 43項目完全実施及び景気対策等について国・県と協力し鋭意取り組んでいく。

一般質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 武田伊佐雄

**問** 新型コロナウイルス感染症対策として3月に全国一斉の臨時休業が行われてから、教育現場においても今まで経験したことがないような状況が続いている。本市においても再度臨時休業となった場合を想定してどのような対応を検討されているのか。

**答** 臨時休業中は、紙媒体による課題配布を中心に行ってきたが、学習を補完するために解説動画の作成や配布について検討している。また、児童・生徒のメンタルケアの改善策として、ビデオ会議システムを活用したオンラインホームルーム実施の体制づくりを検討している。8月末までにテストを完了して、9月から対応可能となる見込みである。

一般質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 中村雅一

新型コロナウイルス感染症との複合災害について問う。

災害対応マニュアルは一時避難のための避難所運営における新型コロナウイルス感染症予防の対応策について定めている。今後についても、複合災害における様々な事態を想定し、基本指針となる行動計画やマニュアルなど作成について検討していく。

災害前災害後の避難所運営は県（保健所）の助言指導を受けながら運営していく。大規模災害が発生した場合の医療体制は搬送方法等整理していく。消防、医療機関、自主防災組織、消防団等関係機関全体で連携して災害に対応して参る。避難所運営担当者には複合災害を想定した対応マニュアルを周知し適切に対応していく。

一般質問

〔会派名〕リベラル岩国

〔氏名〕姫野敦子

**問** コロナ対策として図書館の貸出しサービスについて。

感染防止に在宅生活を強いられる中、本を讀んで過ごしたいという希望も多い。全国的な取り組みとして宅配サービスや子どもへ本を配布する市もある。

岩国市での第二、第三波に備えた対応は。また、本の除菌装置が岩国ではまだないが、装置を設置してはどうか。

**答** 図書館各館では貸出しサービスは全館で実施し、今後もこうした対応を行いたい。

また、書籍に付着したウイルスの除菌感染防止策として、来館者が自由に使用できる紫外線による除菌装置の導入も検討したい。

これ以外に児童・生徒への学習支援や市民への情報提供、環境対策CO<sub>2</sub>削減へ向けての取り組みを質問した。

一般質問

〔会派名〕 志誠いわくに

〔氏名〕 丸茂郁生

**問** 地域のお祭りや各種イベントの現状と取

り組みへの連携・協力・支援について問う。

また、補助金の拡大についても問う。

**答** 若年層の活動への参加を促し拡げるため、みんなの夢を育む交付金をリニューアルしている。今年度から実績報告会の開催を予定しており、制度の周知に努めることで、市民活動団体の活動の幅を拡げてまいりたい。

**問** 新型コロナウイルスの影響により、夏に開催予定されているお祭りや各種イベントが中止を余儀なくされた場合において、市として補助する考えは。

**答** 市が一部を補助している各地域の代表的なイベント等については対応してまいりたい。



一般質問

〔会派名〕日本共産党市議団

〔氏名〕長岡辰久

米軍基地がある地域で唯一、米軍関係者の子が学校再開後も登校できない問題で、岩国市教育委員会にその対応について問う。

休んでも出席停止扱いにし、学習プリント等で学習の補充を行っている。再開された5月7日は、26校で感染を恐れ、自主的に休み、出席停止になった子と合わせて335人、米軍からの要請が解除された6月8日は合わせて10校、11人となった。

米軍関係者の子どもの数を発表することは拒否した。登校できている児童生徒との学力差の増大解消に向けた対応に苦慮していると認めた。市長は、他議員の質問に、米軍の感染予防に理解を示していると応えた。

登校できない子ども悲しさ、辛さ解消のため、右も左もなく解決することが大切。

一般質問

〔会派名〕 市政改革クラブ

〔氏名〕 瀬村尚央

**問** 新型コロナウイルスに感染するよりも、感染した後の誹謗中傷が怖くて経済活動に貢献したくても外出できない不安の払拭について問う。

**答** 新型コロナウイルスに感染した人ではなく、悪はウイルスであり、人権の尊重に配慮した対応について啓発する。

**問** 議会及び本市でのweb会議、またリモートワーク活用について問う。

**答** 現状、本庁と支所でweb会議は行っているが、ノートPCの不足、無線環境の整備が構築できていないので、予算を投じ対応する。

**問** リモートワークなど新しい生活様式に沿った企業誘致や経済的支援について問う。

**答** コアワーキングスペースや貸会議室などをつくり、プログラマーや個人事業主などパソコン一台で仕事可能な人を支援したい。

一般質問

〔会派名〕日本共産党市議団

〔氏名〕小川安士

**問** 事務決裁規程第三条には、総合支所長規定はあるが支所長はない。平成大合併の全国的反省に習い、総合支所長、支所長の権限を強化するべき。教育委員会玖珂支所も残すべき。社会教育法で、公民館は定期講座の企画や施設提供を行うのが任務なので、廃止せず機能を継続させるべきと考える。

**答** 支所長権限は決裁規程第五条に、総合支所課長同等としてある。周東総合支所の所管区域に玖珂町を追加し統合するので、教育委員会も事務室は周東へ配置し、玖珂へは職員を駐在させる。公民館は自ら事業を行う役割と、住民の自主活動の施設の役割を持つ重要な教育機関だが、一元的に所管する趣旨から、美川や本郷同様、公民館から集会所に変更し、事業は継続する。

一般質問

〔会派名〕 憲政会

〔氏名〕 松川卓司

問 新型コロナウイルス感染症拡大により東京一極集中のリスクが問題となり、企業も機能の分散化を考えているようである。

テレワークやリモートワークが現実化した事もあり、故郷への移住を考える方も増加することが考えられる。

今後、Ｕターン、Ｊターンを中心に移住定住政策を展開してはどうか問う。

答 今回の新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、テレワーク、リモートワークが一層推進された。

本市として、今年度新設する「シェアオフィス、コワーキングスペース」等の創業支援施設を中心に、情報通信システムの環境を整え、地方での多様な働き方が実現できるよう努めていく。